

事務事業評価表

○基礎情報

課名		雇用労働課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	51	充実感を持って働けるための就労を支援する	岩澤 伸一	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				4					433	12

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
新規就業者数	1,290人	1,600人	1,277人	1,278人	1,248人	1,107人

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった  
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった  
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める  
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない  
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業  
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	労働行政推進	労働者の働く環境改善を図り、労働者が働き続けることでやりがいを感じられる社会を目指す	自治事務				0.81	一般	1,899 ----- 1,517	街頭労働相談相談者数	86人	94人	S	
2	就職活動支援事業	藤沢公共職業安定所と連携した職業紹介窓口の設置、企業の人事担当者と直接話す場を提供することにより、求職者へ就職活動の機会を提供する	自治事務	●			1.33	一般	989 ----- 829	新規就労者数	1,600人	1,107人	A	●
3	勤労者福祉サービスセンター事業	中小企業単独では実施が難しい従業員の福利厚生事業を提供し、福利厚生の充実を図ると共に従業員の確保や定着を目指す	自治事務	●			0.19	一般	15,332 ----- 14,961	勤労者福祉サービスセンターへの加入者数	2,000人	1,381人	C	
4	勤労者福祉事業	勤労者世帯の経済的な負担軽減を図り、生活への不安を解消する	自治事務	●			0.52	一般	115,900 ----- 112,993	勤労者住宅資金・教育資金利子補給申請者数	440人	364人	S	●
5	勤労市民会館の管理運営	民間事業者のノウハウを活用し、労働問題の解決及び就職活動を支援するための拠点として機能を充実させ、勤労者福祉の向上と求職者の支援を進める	自治事務	●		●	0.89	一般	55,622 ----- 55,621	稼働率	75%	72.4%	S	
6	勤労市民会館の維持管理	市民が安心して利用できる施設とするため、適切な修繕を行う	自治事務				0.17	一般	1,450 ----- 681	開館日数 (施設の瑕疵による事故件数)	348日 (0件)	348日 (0件)	S	

7	災害応急対策活動	地震動、津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する	自治事務				0.04	一般	<div><div>0</div><div>0</div></div>	-	-	-	-	
8	庁内共通事務	-	自治事務				0.23	一般	<div><div>23</div><div>1</div></div>	-	-	-	-	
	合計						4.18	予算 決算	<div><div>191,215</div><div>186,603</div></div>					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>雇用労働課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き6事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは「S」の4事業であり、以下「A」1事業、「C」1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が4事業、達成できなかったものは2事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が5事業、今後見込める事業が1事業である。その1事業については、今後もしっかりとフォローしていく必要がある。</p> <p>また、生産年齢人口が減少する中で、多様な働き手、働き方が求められてくることから、「労働行政推進事業」、「就職活動支援事業」で実施していた、ワークライフバランスの啓発、事業所内保育施設の設置促進等を、茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略のリーディングプロジェクトとして位置付け取り組みを始めた。28年度以降は、住まいと近い場所のしごとの創出、ワークライフバランスの啓発、子育てしながら安心して働ける環境づくりを進める事業を推進していく。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で433時間、一人当たりに換算すると月平均12時間であり、全庁的に見ると少ないほうであるが、事業手法について見直しを行えるものについては見直し、時間外勤務を縮減していく必要がある。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		